事務事業チェックシート

事務事業No 事業名

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事未色力(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事未四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	教育費					
会計・	項	教育総務費					
予算区分	目	教育振興費					
	大事業		教育振興事業				
	中事業	特別支援教育就学奨励費等交付事業					

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和	435-1139
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カ ッ)	全体事業概要					
1		特別支援学級在籍児童生徒	及び特別支援学校在籍児童生	徒の就学の特	心身の障害により、特別支援学級、特別支援学校へ在籍する児童生徒を援助する。					
1		殊事情にかんがみ、就学に作	係る保護者負担の軽減を図る							
1										
1	事									
	事業目									
-	的									
-										
ŀ		,	7 5			A	A	A = 1 E= 14		
-			平成30年度	平成3		令和02年度	令和03年度	令和04年度		
-			特別支援学級在籍児童生徒に	特別支援学級在	E籍児童生徒に	特別支援学級在籍児童生徒に	特別支援学級在籍児童生徒に	特別支援学級在籍児童生徒に		
-			学用品費、給食費及び修学旅	学用品費、給食	き費及び修学旅	学用品費、給食費及び修学旅	学用品費、給食費及び修学旅	学用品費、給食費及び修学旅		
-			行費の経費の一部を支給。ま 行費の経費の		一部を支給。ま	行費の経費の一部を支給。ま	行費の経費の一部を支給。ま	行費の経費の一部を支給。ま		
-	事		た、和歌山市に住所を有する。た、和		住所を有する	た、和歌山市に住所を有する	た、和歌山市に住所を有する	た、和歌山市に住所を有する		
-	事業为容		和歌山県立及び和歌山大学附	和歌山県立及び	ド和歌山大学附	和歌山県立及び和歌山大学附	和歌山県立及び和歌山大学附	和歌山県立及び和歌山大学附		
-	容		属の特別支援学校在籍児童生	属の特別支援学	学校在学児童生	属の特別支援学校在学児童生	属の特別支援学校在学児童生	属の特別支援学校在学児童生		
-			徒に交付金を支給。	徒に交付金を支	え給。	徒に交付金を支給。	徒に交付金を支給。	徒に交付金を支給。		
1										
-										
-										

2 事業コスト

事業費等	: (千田)	平成3	0年度	平成3	1年度	令和02年度		令和0	3年度	令和04年度	
于 未 页 寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	9, 799	11, 290	11, 262	13, 259	18, 364	15, 392	20, 815	0	20, 815	0
伸び率	(%)	12%	9. 3%	14. 9%	17. 4%	63.1%	16. 1%	13.3%	△100%	0%	0%
	正規職員	1, 439	1, 359	1, 450	1, 450	1, 434	1, 434	2,071	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1, 439	1, 359	1, 450	1, 450	1, 434	1, 434	2,071	0	0	0
国庫	支出金	4, 667	5, 400	5, 394	6, 389	8, 941	7, 441	10, 152	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	5, 132	5, 890	5, 868	6,870	9, 423	7, 951	10, 663	0	20, 815	0
所要人数	正規職員	0.18	0.17	0.18	0.18	0. 18	0. 18	0. 26	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	I内訳	特別支援教育	就学奨励費交付	寸金 10,788千	円、特別支援	学校就学奨励費	費交付金 474 ⁼	f円			

3 目標及び実績

<u>ٽ</u>								
	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	交付者数		目標値					
>-		人	実績値	693	755	824		
活動指標			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	就学者率		目標値	100	100	100	100	100
		%	実績値	100	100	100		
成果指標			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

- * N - H H					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

-	20 - 70 1 71	T (1				
	充実				0	
事業内容の	現状維持					
容の	縮小					
方向性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交付金の支給単価が国基準や他の中核市と比較して低かったが、拡充し国基準まで引き上げることができた。
見直し・改善内容	引き続き、国や他の中核市の動向を見ながら支給単価を順次引き上げる。